

ボツワナ共和国月報(2021年12月)

主な出来事

【内政】

- 最低賃金の改定
- 控訴裁判所、DIS の申立てに対し緊急性無しとの判断示す(案件:前大統領宅の捜査・押収令状の緊急的な発給申請)
- 憲法見直しのために政府が委員会を設立
- 地方の区議会補欠選挙で野党が圧勝
- ムポ・バロピ雇用・労働生産・技能開発大臣の辞任
- ボツワナワクチン研究所、アフリカにおけるワクチン供給のリーダーを目指す

【外政】

- マラウイ大統領のSADC議長としてのボツワナ訪問

【経済】

- 11月の年間インフレ率は8.6%
- アフリカ開発銀行の経済回復にかかるローンの国会承認
- 補正予算の国会提出
- 南アフリカへの石炭の輸出拡大

【内政】

○最低賃金の改定

6日、雇用・労働生産・技能開発省は2022年1月1日より有効となる最低賃金の改定につき最低賃金を8.4%引き上げる旨発表した。これにより、農業分野等の最低賃金は1,084プラ/月となる。

○控訴裁判所によるDISに対する判断(案件:前大統領宅の捜査・押収令状の緊急的な発給申請)

14日、控訴裁判所は、11月19日にDISがカーマ前大統領宅の捜査・押収令状の発給申請に緊急性があることを主張していたことに関し、DISが主張する通常と異なる状況は認められず、緊急性は無いとの判断を示す。

○憲法見直しのための委員会を設立

17日、ボツワナ政府は、マシシ大統領が憲法見直しを目的とした委員会を設立したことを発表した。同委員会は弁務官19名及び事務局員5名から構成される。ボツワナ国民から同国憲法の強みや弱みについて聴取し、2022年9月までに大統領に対し憲法改正にかかる助言をまとめた報告書を提出予定。

○地方の区議会補欠選挙で野党が圧勝

18日、計11区の地方の区議会にて補欠選挙が実施され、野党が8区の選挙区で勝利(6区をUDCが、残り2区をBPF及びAPがそれぞれ1区ずつ獲得)。

○雇用・労働生産・技能開発大臣の辞任

24日、ムポ・バロピ雇用・労働生産・技能開発大臣(現BDP事務局長)はマシシ大統領に辞表を提出。同大統領はそれを受理し、同大臣の辞任は即日発効。

○ボツワナワクチン研究所、アフリカにおけるワクチン供給のリーダーを目指す

8日、ボツワナワクチン研究所は、アフリカ地域においてヒト及び動物向けワクチン供給のリーダーとなることを目指し、2021-2025年の新たな戦略を発表した。マナケ農業開発・食糧安全保障大臣代理によると、同戦略の一環として、ボツワナワクチン研究所はこれまで主に口蹄疫向けワクチンを製造していたが、世界中でワクチン需要が高まる中、家畜からヒト向けの医薬品製造への方向転換も視野に入れているとのこと。

【外政】

○マラウィ大統領のSADC議長としてのボツワナ訪問

12日から14日まで、チャクウェラ・マラウィ大統領は、SADC首脳会合議長としてボツワナを訪れた。同滞在中、SADC事務局を訪問し、マシシ・ボツワナ大統領と会談を行った。通常、SADC首脳会合議長は、同職に就任後、SADC本部に訪問することとなっている。

【経済】

○11月の消費者物価上昇率

ボツワナにおける年率換算による11月の消費者物価上昇率は、6か月連続の8%台となる8.6%となり、前月の8.8%から0.2%下落した。

○アフリカ開発銀行ローンの国会承認

15日、国会はアフリカ開発銀行からのローン「経済回復支援プログラム」15億7,000万プラ(137百万米ドル)を承認した。

○補正予算の国会提出

セラメ財務経済開発大臣は、24億プラの補正予算を国会に提出した。このうち保健省はブースターワクチンなどCOVID19対策経費として5.6億プラを要求している。

○石炭の輸出

モルプレ・コールマイン(MCM)社は、17億プラを投じて新設した露天掘り炭鉱から南アフリカ市場への輸出を拡大するため、南アフリカにマーケティング事務所を設置。南アフリカ顧客と契約を締結。MCM 社は、自社の石炭を海外市場、特にアジアでの販売を目指している。